

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年9月14日～2015年9月20日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年10月2日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「アブハジア共和国」代表団のイタリアでの博覧会への参加

・アブハジアのメディアが、イタリアのバリ市で毎年開催されている Fiera Del Levante 国際博覧会に「アブハジア共和国」代表団が参加しており、イタリア全国中小企業連合と「アブハジア共和国商工会議所」が交流に関する合意に署名したと報道。

・ジョージア政府がイタリア外務省に抗議し、16日、「アブハジア共和国」の展示は撤去された。

・21日、駐ジョージア伊大使は、イタリア政府が「アブハジア共和国」代表団の博覧会への参加を支援したとの報道を否定。また、イタリア全国中小企業連合と「アブハジア共和国商工会議所」との合意への署名を否定し、伊マテラ市商工会議所と「アブハジア共和国商工会議所」が合意を結んだ可能性があるが無効であると述べた。

【南オセチア】

▼行政境界線の通過点の閉鎖(19日-21日)

・9月20日に「独立25周年」を祝う式典が行なわれたことに関連し、19日から21日まで行政境界線のすべての通過点が閉鎖された。

2. 外 政

▼アルバニアの国会議長がジョージアを訪問(15日)

・メタ・アルバニア国会議長がトビリシを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相、クヴィリカシヴィリ外相と会談。

・「ウ」国会議長との会談後、メタ・アルバニア国会議長は、アルバニアはジョージアによる NATO 加盟の追求を完全に支持していると述べた。

▼ヒダシェリ国防相の訪英(15日-17日)

・「ヒ」国防相が英国を訪問し、ブレイザー英国防務次官およびリディントン英欧州相と会談。英国王立防衛安全保障研究所にて講演。

・ブレイザー英政務次官との会談では、英側はジョージアの主権・領土一体性に対する支持、東方パートナーシップおよびジョージアの EU 加盟に対する支持、アブハジアおよび南オセチア地域に対する不承認政策の継続を確認。「ブ」英政務次官によれば、英国防省は共同訓練・評価センターの訓練への英軍兵士の参加についての検討を予定している。

・「ヒ」国防相は「Defence and Security Equipment Exhibition 2015」を視察し、エアバス社、THALES 社の代表者と会談。「ヒ」国防相によれば、英国防省はジョージアに対する武器の輸出に問題がないことを確認した。

▼ジョージア、ウクライナ、モルドバ大統領の電話会談(16日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領がポロシェンコ・ウクライナ大統領と電話会談を行なった。「ポ」ウクライナ大統領は、人道支援物資の送付、紛争地域の児童や負傷兵の受け入れなど、ウクライナに対するジョージアの包括的な支援を高く評価した。「マ」大統領はミンスク停戦合意の尊重の重要性を強調。両大統領は欧州統合および地域協力のフォーマットの強化に焦点を当てた。

・「マ」大統領はティモフティ・モルドバ大統領とも電話会談を行なった。「ティ」モルドバ大統領は11月にジョージアを訪問する予定。

▼駐ジョージア米国大使の着任(17日)

・ケリー米国大使がマルグヴェラシヴィリ大統領に信任状を捧呈。記者に対し、「米国の主な課題は、ジョージアおよびジョージアによる NATO との統合の追求を支援することである」と述べた。

・ケリー米国大使は2009年から2010年まで米国務省報道官、2013年まで OSCE 米国大使。2012年12月から10か月間ナゴルノ・カラバフ紛争解決に関するミンスク・グループの共同議長を務めた。

・18日、ケリー米国大使はガリバシヴィリ首相およびクヴィリカシヴィリ外相と会談した。

▼ナゴルノ・カラバフで行なわれた「選挙」に関する外務省声明(18日)

・ジョージア外務省は、アゼルバイジャンの主権・領土一体性に対する支持を再確認し、9月13日にナゴルノ・カラバフにおいて行なわれた「地方自治体選挙」を承認しないとの声明を発表。

3. 内 政

▼ウグラヴァ前トビリシ市長の審理前勾留に対する憲法裁判所の判断とトビリシ市裁の有罪判決

・公金流用など複数の件で起訴されている「ウ」前トビリシ市長の勾留期間は既に14か月を越えている。憲法は審理前勾留の期間の上限を9か月と定めているが、刑法は追訴の場合に9か月を越える勾留を認めているため、「ウ」前トビリシ市長は刑法の規定が違憲であるとして憲法裁判所に判断を求めていた。憲法裁判所は刑法の規定を違憲と判断した。

・憲法裁判所は 15 日に判決を発表する予定であったが、裁判官 9 名のうち、トゥラヴァ裁判官が署名を拒否。当初、憲法裁判所は判決には裁判官全員の署名が必要であるとしていたが、同裁判官が署名しないまま、判決は翌 16 日に発表された。

・17 日、マルグヴェラシヴィリ大統領は、憲法裁判所の判断は普通裁判所によって「直ちに実施されねばならない」との声明を発表。

・EU 代表部は憲法裁判所の決定を「歴史的な意義を持つ」と高く評価するとコメント。米国大使館も決定を歓迎する声明を発表した。刑法の規定は米国国務省の年次人権報告書などで「法律の抜け穴」と指摘されてきた。

・17 日夜、トビリシ市裁判所の決定により、「ウ」前トビリシ市長が釈放された。

・18 日夜、トビリシ市裁判所は、2009 年に公的基金 410 万ラリを統一国民運動の活動に流用したとの容疑に関し、「ウ」前トビリシ市長の有罪を認め、4 年 6 か月の禁固刑を言い渡した。検察が主張していた資金洗浄については無罪とし、また、同件で起訴されていたケゼラシヴィリ元国防相も無罪とした。

・判決に関し、ブロック欧州議会外務委員会委員長は、司法システムが政権による野党への報復手段となりつつあるとして、「ジョージアの状況は憂慮すべきシグナルを発している」との声明を発表。

▼金融監督庁の長官、理事の任命

・18 日、国会はスラマニゼ元プログレス銀行 CEO を新設される金融監督庁の長官に決定。「ス」氏は 2009 年から 2014 年までプログレス銀行 CEO を勤めた。同銀行はカラゼ・エネルギー相が創立。イヴァニシヴィリ前首相が株式の 21.71%を保有する。2009 年以前には Bank Republic に勤務していた。

・また、同日、国会は、政府の指名に基づき、コヴァナゼ元パートナーシップ基金 CEO、ガルダヴァ元カルトゥ銀

行内部監査室長・元ジョージア国立銀行副総裁（2005 年～2007 年）、テルネス元 ProCredit Bank Georgia CEO（2012 年～2014 年）・元 Bank of Georgia 副 CEO（2014 年～2015 年）を含む金融監督庁の理事 4 名も決定した。国会は更に 1 名を決定しなければならない。

▼国会が検察改革に関する法案を採択(18日)

・国会が検察改革に関する法改正の最終読を採択。法改正により、現在は法相の指名に基づき首相が行なうとされている検事総長の任命・罷免の手続きが変更される。

・同法改正により、法相を議長とし、検事会議で選出される検事 8 名、与野党の国会議員 2 名、最高司法評議会の選出する裁判官 2 名、国会が選出する学識者 2 名の 15 名から構成される検察協議会が設置される。法相が検察協議会に 3 名の候補者のリストを提出し、その中から検察協議会は 3 分の 2 以上の支持により候補者 1 名を決定する（3 名とも支持されなかった場合には法相は新たな候補者を指名しなければならない）。決定された候補者を政府が支持すれば、国会の過半数の支持により任命される（政府が支持しない場合には再び法相が検察協議会に対し新たな候補者を指名する）。任期は 6 年。

・野党は法改正後も検事総長の任命において政府と法相が大きな役割を維持するため、検察の非政治化が保障されないとして反対していた。

4. 経 済

▼2015年8月の工業製品生産者物価指数(15日)

・国家統計局が発表。前月比 1.1%上昇、前年同月比 9.3% 上昇。

▼2015年第2四半期のGDP(18日)

・国家統計局が発表。2015 年第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 2.5%。GDP デフレーター 5.9%。名目 GDP は 7,772.2 百万ラリ（3,406.5 百万米ドル）。国民 1 人当たり 2,084 ラリ（913.4 米ドル）。